

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 丸 井 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8252 URL <http://www.0101.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩 TEL (03) 3384 - 0101
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 小暮 芳明 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	552,140	△1.7	43,688	△2.3	44,372	△3.9	4,248	△82.3
18年3月期	561,539	1.0	44,705	21.3	46,178	21.2	23,983	25.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	12	92	12	92	1.0	6.1	7.9
18年3月期	70	39	67	31	5.5	6.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	740,373	404,631	404,631	54.4	1,233	35	
18年3月期	722,578	432,695	432,695	59.9	1,286	09	

(参考) 自己資本 19年3月期 402,610百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	23,828	△28,025	6,300	44,722
18年3月期	36,116	△33,846	△12,956	42,619

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	16 00	28 00	9,140	216.7	2.2
20年3月期(予想)	14 00	14 00	28 00	-	65.7	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	250,000	△5.5	12,000	△38.1	12,000	△40.9	3,000	△10.4	9	19
通期	529,000	△4.2	32,000	△26.8	33,000	△25.6	14,000	229.6	42	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（㈱マルイヴォイ、㈱インザルーム）

除外 4社（㈱東京ムービング、㈱東海ムービング、㈱埼京ムービング、㈱京葉ムービング）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 368,660,417株 18年3月期 368,660,417株

② 期末自己株式数 19年3月期 42,222,840株 18年3月期 32,217,405株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	458,241	△7.8	25,677	△23.5	31,232	△13.0	△338	—
18年3月期	496,869	0.3	33,544	31.3	35,910	31.1	18,996	42.7

	1株当たり 当期純利益（△損失）		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△1	03	—	—
18年3月期	55	76	53	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	658,609		344,773		52.3	1,056	17	
18年3月期	635,396		379,426		59.7	1,127	76	

（参考）自己資本 19年3月期 344,773百万円 18年3月期 379,426百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営環境は、個人消費に弱さがみられたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善により、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

このような中において当社グループは、主力の小売事業を中心に、店舗ネットワークの効率化や荒利益率の向上に取り組むなど積極的に諸施策を推進してまいりました。しかしながら、天候不順や消費者金融市場の環境変化などの影響を受け、当期の連結売上高は552,140百万円(前期比1.7%減)、営業利益は43,688百万円(同2.3%減)、経常利益は44,372百万円(同3.9%減)、当期純利益は4,248百万円(同82.3%減)となりました。

セグメント別の状況

(小売事業)

小売事業は、昨年3月にリニューアルした「町田マルイ」が高伸長したほか、9月にオープンした「なんばマルイ」も好調に推移いたしました。また、今年2月には新宿店に新館の「マルイシティ-1」をオープンし、マルイシティ新宿の建替えをはじめとする新宿地区の収益力強化に着手いたしました。さらに、ファッションビルやショッピングセンター等への専門店出店をすすめ、着実に店舗網の拡大をはかってまいりました。また、通信販売事業もインターネットを利用したオンラインショップの取扱ブランドの拡大や品揃えの充実により高伸長いたしました。

一方、荒利益についても、自社企画商品の拡大や海外生産比率の向上をはかったことにより、荒利益率は30.4%と前期に比べ0.8ポイント上回ることができました。

以上の結果、当期の売上高は422,169百万円(前期比3.3%減)、営業利益は19,309百万円(同20.4%減)となりました。

(カード事業)

カード事業は、昨年3月から発行を開始した「エポスカード」の新規会員数が順調に増加し、丸井でのクレジットの取扱いだけでなく、ビザ加盟店でのご利用も着実に拡大しております。これにより、当期末の割賦売掛金残高は23,279百万円増加し51,310百万円に達し、割賦手数料は3,004百万円(前期比58.6%増)となりました。一方、消費者ローンは、消費者金融を取巻く環境変化の影響を受け、融資残高、利息収入ともに減少いたしました。

以上の結果、当期の売上高は76,329百万円(前期比5.8%増)、営業利益は21,892百万円(同10.5%増)となりました。

なお、消費者ローン利息の返還損失に備えるため、前期より利息返還損失引当金を計上しておりましたが、昨年10月に日本公認会計士協会より、会計処理の指針が公表されたことから、当期において利息返還損失引当金および貸倒引当金の計上方法の見直しをおこないました。このため、特別損失に20,721百万円を計上しております。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業の主なものは、店舗内装・広告事業、配送・宅配事業、不動産賃貸事業、情報システム事業などで、当期も引き続き利益率の向上に積極的に取り組んでまいりました。事業別では、店舗内装事業が、大型商業施設等の受注拡大により好調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は101,751百万円(前期比0.2%減)、営業利益は6,913百万円(同56.1%増)となりました。

次期の見通し

小売事業は、店舗のスクラップ&ビルド政策を継続し、主力となるヤングファッションを中心とした店づくりで、収益力の強化と店舗ネットワークの効率化をすすめてまいります。具体的には、今年秋に有楽町駅前の好立地へ出店するとともに、外部専門店の出店を拡大してまいります。一方、業績が低迷している店舗のスクラップにも積極的に取り組み、上半期の中野本店、大井町店の閉鎖に加え、下半期には郡山店の閉鎖を計画しております。

カード事業では「エポスカード」の機能やサービスの充実をはかり、お客様がメインカードとして末永くご利用いただけますよう、利便性をさらに高め、カード会員数の拡大をめざしてまいります。

小売関連サービス事業では、グループ内取引における経費構造の改善に取り組むとともにグループ外への事業展開を積極的にすすめてまいります。

次期(平成20年3月期)の見通しとしましては、連結売上高は529,000百万円(前期比4.2%減)、営業利益は32,000百万円(同26.8%減)、経常利益は33,000百万円(同25.6%減)、当期純利益は14,000百万円(同229.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ17,794百万円増加し、740,373百万円となりました。これは、割賦売掛金が23,279百万円増加したことや、繰延税金資産（固定）が11,144百万円増加した一方、営業貸付金が10,024百万円減少したことや、有形固定資産が減価償却費等により3,838百万円減少したことなどによるものです。

負債は、短期借入金が26,733百万円増加したことや利息返還損失引当金を22,800百万円計上したことなどにより、合計で47,771百万円増の335,741百万円となりました。

純資産は、自己株式を18,313百万円取得したことや、利益剰余金が9,089百万円減少したことにより株主資本が27,402百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が2,682百万円減少したことなどにより、純資産合計では29,977百万円減の404,631百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、44,722百万円となり、前年度末に比べ2,103百万円の増加となりました。当年度におけるキャッシュ・フローの増減状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ12,287百万円減少し、23,828百万円となりました。これは主に、引当金や減損損失などの増加により当期純利益が減少し、営業貸付金も減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことに加え、法人税が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ5,821百万円減少し、28,025百万円となりました。これは主に、「なんばマルイ」「マルイシティ新宿」などの新規出店や既存店舗の改装にともなう投資が増加した一方、投資有価証券の取得のための支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ19,257百万円増加し、6,300百万円となりました。これは主に、配当金の支払が増加した一方、短期借入金が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.3	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

今後につきましては、安定的な配当が可能な連結純資産配当率（DOE）を指標とした配当方法を導入いたします。将来的には連結純資産配当率（DOE）3%をめざし、業績に応じて現状の水準を引き上げ、株主の皆様への還元をはかってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては1株当たり16円とする予定です。これにより、中間配当12円と合わせ、年間配当は1株当たり28円となります。また、次期の配当は1株当たり年間配当金を当期と同額の28円とし、中間配当はその2分の1の14円とする予定です。

2. 企業集団の状況

[事業の内容]

当社および当社の関係会社（子会社20社および関連会社5社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、小売事業、カード事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

(小売事業)

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、
㈱インザルーム、㈱マルイシーズニング

※平成18年4月1日を期日として、当社は通信販売およびEコマースに関する事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイヴォイが当該事業を承継しております。また、平成18年8月1日を期日として、㈱マルイアクセスはインテリア事業部門を会社分割し、新設会社の㈱インザルームが当該事業を承継しております。

※平成19年5月1日を期日として、㈱マルイエムズモードはスポーツファッションに関するフィールド事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイフィールドが当該事業を承継しております。

(カード事業)

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

㈱エポスカード、㈱ゼロファースト、㈱エムアールアイ債権回収、㈱プロセント（平成19年3月26日設立）

(小売関連サービス事業)

当社および以下の関係会社においては、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

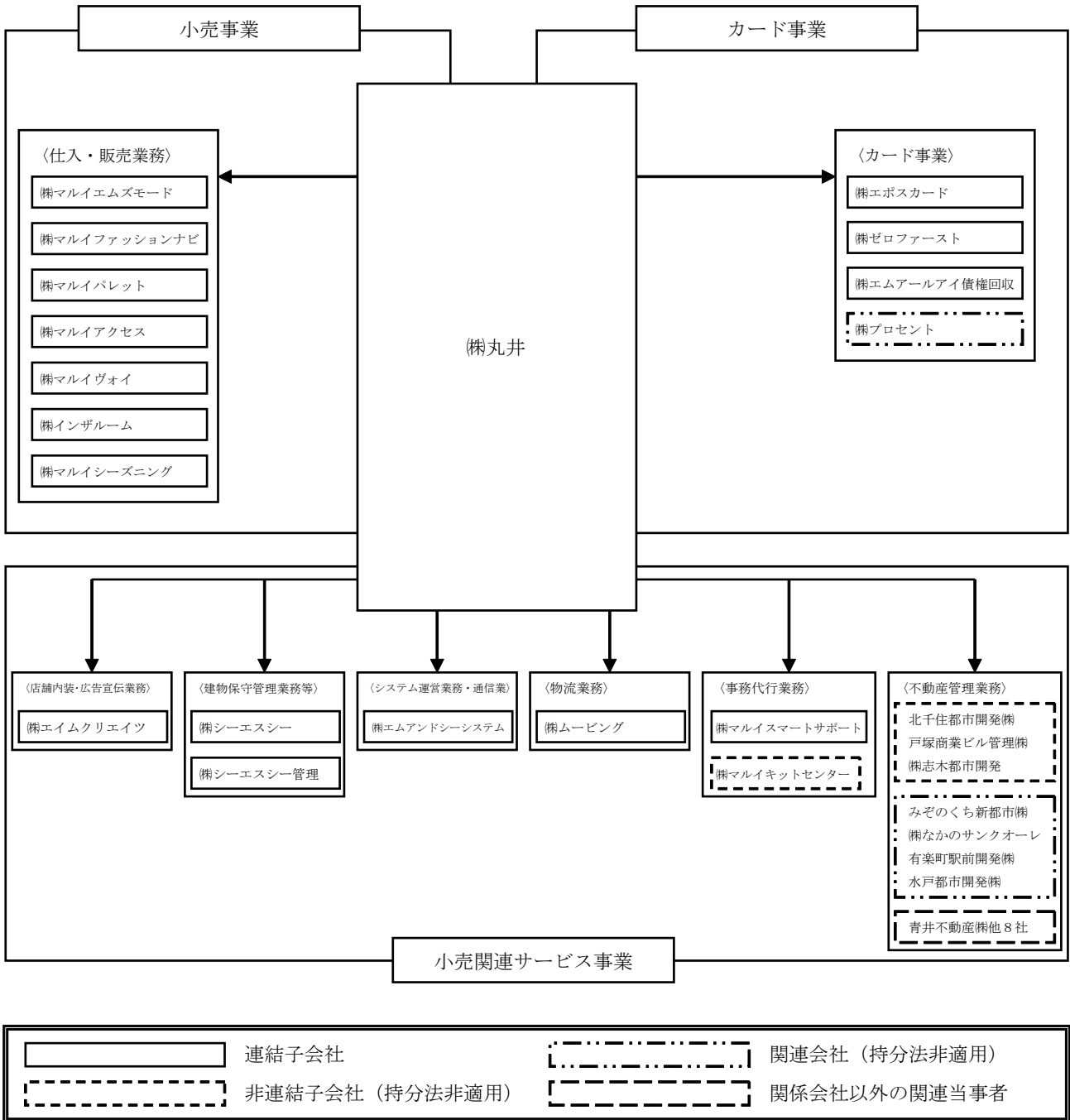
<関係会社>

㈱エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マルイスマートサポート、㈱シーエスシー管理、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱（平成18年10月16日設立）、水戸都市開発㈱

なお、上記のほか当社および関係会社は、青井不動産㈱他8社から営業店舗用建物等を賃借しております。

[事業の系統図]

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、「若者のライフスタイルを応援する」グループとして、企業価値の向上をめざしてまいります。これらを実現するため、お客様ニーズの多様化、市場の変化、競合の変化といった急速な環境変化に対応し、グループ全体で事業領域の拡大をはかりながら、小売とカードを融合させた新しい業態への進化をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・経営目標と対処すべき課題

当社グループは、平成20年3月期をスタートとする5ヵ年の中期経営計画を策定し、新たな成長戦略に取り組んでまいります。

なお、中期経営計画の基本方針、具体的な取り組み、経営目標については、以下のとおりです。

1. 中期経営計画の基本方針

- ① 利益・人・お客様ニーズにフォーカスしたグループ成長戦略を展開する
- ② 店舗・Eコマース・カードの相乗効果を発揮する全国展開を推進する
- ③ 株主重視の経営を実践し、資本効率を高め、企業価値の向上を実現する

2. 具体的な取り組み

- ① 小売事業
 - ・ 社会人対応を強化して、若者層の消費支出に占めるシェアを拡大する
 - ・ SPA・専門店事業を推進し、小売事業の利益率を継続的に改善する
 - ・ 営業時間、定休日の見直しにより、上質接客の実現と良質な人材の育成・確保をはかる
- ② カード事業
 - ・ 「末永くお付き合いいただけるカード」をめざし、利用率向上に向けた取り組みを推進する
 - ・ 会員数の増加、加盟店利用の伸長により、収益の拡大を実現する
 - ・ 提携カード戦略の推進による、商圈と事業規模の拡大をはかる
- ③ グループ全般
 - ・ グループ事業の選択と集中を進め、併せて相互補完性のある戦略的提携を推進する
 - ・ 小売としての信用力、若者を中心とした顧客資産、カード・クレジットのノウハウを活かし、若者の様々なライフスタイルを応援する新規事業を開発する
- ④ 資本政策・株主政策
 - ・ 収益構造の急激な変化に対応し、自社株取得・消却などの資本構成見直しを実施する
 - ・ 純資産配当率(DOE)を指標に安定的な増配をめざす株主還元策を導入する

3. 最終年度(平成24年3月期)の経営目標

- ① 連結営業利益 600億円以上
- ② 連結ROE 8%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	42,619		44,722		
2		受取手形及び売掛金	40,045		13,415		
3		割賦売掛金	—		51,310		
4		営業貸付金	258,488		248,464		
5		営業立替金	1,836		2,247		
6		たな卸資産	46,095		42,150		
7		繰延税金資産	4,447		3,030		
8		その他	13,830		12,713		
		計	407,363		418,055		
		貸倒引当金	△9,500		△11,500		
		流動資産合計	397,863	55.1	406,555	54.9	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	270,386		257,168		
		減価償却累計額	169,191	101,194	160,649	96,518	
		(2) 土地		113,855		112,568	
		(3) 建設仮勘定		2,224		5,589	
		(4) その他	39,541		37,356		
		減価償却累計額	26,381	13,160	25,438	11,918	
		有形固定資産合計		230,434		226,595	30.6
		2 無形固定資産	1,237	0.1	3,220	0.4	
3 投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	35,046		33,327		
		(2) 差入保証金	52,047		52,187		
		(3) 繰延税金資産	2,702		13,846		
		(4) その他	3,246		4,640		
		投資その他の資産合計	93,043	12.9	104,001	14.1	
		固定資産合計	324,715	44.9	333,817	45.1	
		資産合計	722,578	100.0	740,373	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	41,101		36,756	
2		短期借入金	51,737		78,470	
3		コマーシャル・ペーパー	20,000		20,000	
4		未払法人税等	13,453		5,736	
5		賞与引当金	4,300		4,300	
6		ポイント費用引当金	294		1,436	
7		利息返還損失引当金	1,200		—	
8		その他	20,222		20,446	
		流動負債合計	152,309	21.1	167,145	14,836
II 固定負債						
1		社債	80,000		95,000	
2		転換社債	39,838		39,838	
3		長期借入金	9,600		6,000	
4		繰延税金負債	1,758		542	
5		役員退職慰労引当金	745		—	
6		利息返還損失引当金	—		22,800	
7		その他	3,718		4,415	
		固定負債合計	135,660	18.7	168,595	32,935
		負債合計	287,969	39.8	335,741	47,771

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,913	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		35,920	5.0	—	—	—
II 資本剰余金		91,274	12.6	—	—	—
III 利益剰余金		340,874	47.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,733	1.1	—	—	—
V 自己株式		△43,108	△6.0	—	—	—
資本合計		432,695	59.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		722,578	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	35,920	4.9	—
2 資本剰余金		—	—	91,274	12.3	—
3 利益剰余金		—	—	331,785	44.8	—
4 自己株式		—	—	△61,421	△8.3	—
株主資本合計		—	—	397,559	53.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5,050	0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,050	0.7	—
III 少数株主持分		—	—	2,021	0.3	—
純資産合計		—	—	404,631	54.7	—
負債純資産合計		—	—	740,373	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 小売事業売上高			436,755	77.8 (100.0)	422,169	76.5 (100.0)	
II 小売事業売上原価			307,354	(70.4)	293,991	(69.6)	
小売事業売上総利益			129,400	(29.6)	128,178	(30.4)	
III カード事業収益							
1 消費者ローン利息収入		65,267			64,420		
2 割賦手数料		1,895			3,004		
3 その他		4,961	72,124	12.8	5,664	73,090	13.2
IV 小売関連サービス事業収益			52,660	9.4	56,881	10.3	
V 小売関連サービス事業原価			44,837		47,861		
小売関連サービス事業 総利益			7,822		9,019		
売上総利益			209,347	37.3	210,288	38.1	
VI 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		—			16,974		
2 ポイント費用引当金繰入額		294			1,436		
3 貸倒損失		2,709			1,572		
4 貸倒引当金繰入額		9,461			11,383		
5 給料手当		44,816			43,098		
6 賞与引当金繰入額		3,882			3,915		
7 利息返還損失引当金繰入額		1,200			3,782		
8 地代家賃		18,398			18,591		
9 減価償却費		16,228			15,793		
10 その他		67,649	164,641	29.3	50,051	166,599	30.2
営業利益			44,705	8.0	43,688	7.9	
VII 営業外収益							
1 受取利息		207			206		
2 固定資産受贈益		1,495			2,387		
3 消費税等免税額		673			—		
4 その他		1,122	3,498	0.6	920	3,513	0.6
VIII 営業外費用							
1 支払利息		1,799			2,113		
2 その他		225	2,025	0.4	716	2,830	0.5
経常利益			46,178	8.2	44,372	8.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IX 特別利益					
1 固定資産売却益		153		519	
2 投資有価証券売却益		13	166	272	791
X 特別損失					
1 固定資産除却損		3,393		6,620	
2 固定資産売却損		854		39	
3 店舗閉鎖損		644		2,116	
4 減損損失	※1	1,431		4,823	
5 投資有価証券評価損		6		23	
6 投資有価証券売却損		—		7	
7 前期損益修正損	※2	349		1,131	
8 利息返還損失引当金繰入額	※3	—	6,680	20,721	35,482
税金等調整前当期純利益			39,664		9,680
法人税、住民税及び事業税		18,590		14,423	
法人税等調整額		△3,017	15,572	△9,101	5,321
少数株主利益			107		111
当期純利益			23,983		4,248

※前連結会計年度の売上高表示は、当連結会計年度の売上区分により表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			91,273
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			91,274
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			324,703
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		23,983	23,983
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		7,731	
2 役員賞与		80	
3 連結子会社増加による減少高		—	
4 連結子会社減少による減少高		—	7,812
IV 利益剰余金期末残高			340,874

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,274	340,874	△43,108	424,962	7,733	7,733	1,913	434,608
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△9,420		△9,420				△9,420
剰余金の配当(中間配当)			△3,917		△3,917				△3,917
当期純利益			4,248		4,248				4,248
自己株式の取得と処分		0		△18,313	△18,312				△18,312
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△2,682	△2,682	108	△2,574
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		0	△9,089	△18,313	△27,402	△2,682	△2,682	108	△29,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,274	331,785	△61,421	397,559	5,050	5,050	2,021	404,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	39,664	9,680	
2		減価償却費	17,616	17,727	
3		ポイント費用引当金の増減額 (減少: △)	294	1,142	
4		貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,200	2,000	
5		利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)	1,200	21,600	
6		賞与引当金の増減額 (減少: △)	△190	—	
7		受取利息及び受取配当金	△371	△508	
8		支払利息	1,976	2,305	
9		固定資産売却益	△153	△519	
10		固定資産除却損	3,140	6,532	
11		減損損失	1,431	4,823	
12		受取手形及び売掛金と割賦売掛金の増減額 (増加: △)	△2,293	△24,680	
13		営業貸付金の増減額 (増加: △)	△9,236	10,024	
14		たな卸資産の増減額 (増加: △)	2,815	3,944	
15		買掛金の増減額 (減少: △)	△1,623	△4,345	
16		役員賞与の支払額	△80	—	
17		その他	2,063	△2,033	
		小計	55,053	47,694	△7,359
21		利息及び配当金の受取額	300	427	
22		利息の支払額	△1,975	△2,275	
23		法人税等の支払額	△17,262	△22,018	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	36,116	23,828	△12,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期貸付金の純増減額 (純増加: △)	0	1	
2		固定資産の取得による支出	△24,476	△27,099	
3		固定資産の売却による収入	817	1,328	
4		投資有価証券の取得による支出	△11,721	△2,889	
5		投資有価証券の売却による収入	63	397	
6		関係会社株式の取得による支出	△690	△71	
7		保証金等の差入れによる支出	△1,335	△3,194	
8		保証金等の返還による収入	3,419	3,583	
9		その他	76	△82	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,846	△28,025	5,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額 (純減少: △)	1,041	21,583	
2		長期借入れによる収入	3,000	3,000	
3		長期借入金の返済による支出	△4,000	△1,450	
4		社債の発行による収入	—	14,847	
5		コマーシャル・ペーパーの純増加額	20,000	—	
6		自己株式の取得による支出	△25,257	△18,339	
7		配当金の支払額	△7,731	△13,337	
8		その他	△8	△2	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,956	6,300	19,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額					
			—	—	
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)					
			△10,686	2,103	12,790
VI 現金及び現金同等物の期首残高					
			53,305	42,619	△10,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高					
			42,619	44,722	2,103

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、
 ㈱インザルーム、㈱マルイシーズニング、㈱エポスカード、㈱ゼロファースト、㈱エムアールアイ債権回収、㈱
 エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マルイスマートサポート
 なお、㈱マルイヴォイ（平成18年4月3日設立）、㈱インザルーム（平成18年8月1日設立）は、会社を設立した
 ため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、㈱東京ムービング、㈱東海ムービング、㈱埼京ムービング及び㈱京葉ムービングは、事業の集約化による効
 率化をはかるため㈱ムービングに事業を移管し、平成18年3月31日に解散を決議し、平成18年6月24日に清算手続
 が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の名称

㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）
 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社（㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発）及び
 関連会社5社（みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、㈱プロセント、水戸都市開発
 ㈱）の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な
 影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3 会計処理基準に関する事項

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業
 店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。

・無形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、
 見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間（3年以内）にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大き
 い額を計上する方法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5
 年以内）にもとづく定額法を採用しております。

②重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個
 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求によ
 る損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、当連結会計年度において、計上方
 法の見直しをおこないました。これにともない、期首時点の貸倒引当金のうち貸付金に充当される利息返還損失
 見込額部分 678百万円を利息返還損失引当金に振替えております。

・利息返還損失引当金

消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当連結会計年度末における利息の返還見込額を計上しております。

（追加情報）

平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求によ
 る損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、当連結会計年度において、計上方
 法の見直しをおこないました。これにともない、「利息返還損失引当金繰入額」20,721百万円を特別損失として
 計上しております。

・役員退職慰労引当金

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上してはりましたが、平成18年6月
 の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を
 退任時に支給することを承認可決したことにもない、同総会終結時における支給予定額 816百万円を固定負債
 の「その他」へ振替えております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更が
 ないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は402,610百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「割賦売掛金」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、この変更に合わせて、従来「割賦売掛金」に含めて注記しておりました団体契約先及び銀行系・信販系カード会社に対する未精算金(当連結会計年度4,140百万円)については、「受取手形及び売掛金」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度末における未精算金4,118百万円を除く「割賦売掛金」は、28,030百万円です。

(連結損益計算書関係)

「広告宣伝販促費」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「広告宣伝販促費」は、14,313百万円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店 舗</td> <td rowspan="2">丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 不動産</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>土 地</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">茨城県土浦市</td> <td>土 地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗、売却が予定されている資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店 舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)	建物及び構築物	651	その他	13	賃 貸 不動産	東京都武蔵野市	土 地	384	その他	茨城県土浦市	土 地	251	建物及び構築物	127	その他	2	合 計			1,431	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店 舗</td> <td rowspan="3">マルイファミリー志木 埼玉県志木市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,549</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>890 26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)ゼロファースト その他店舗(4店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>土 地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>土 地</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>土 地</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記の資産について、継続して営業損失が発生している店舗、閉鎖が予定されている店舗、売却が予定されている資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、閉鎖または閉鎖予定店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店 舗	マルイファミリー志木 埼玉県志木市	建物及び構築物	2,549	土 地	844	郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)	建物及び構築物 その他	890 26	津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)	建物及び構築物	312	その他	22	(株)ゼロファースト その他店舗(4店舗)	建物及び構築物	33	その他	14	その他	茨城県水戸市	土 地	51	福島県郡山市	土 地	44	群馬県前橋市	土 地	34	合 計			4,823
用途	場所	種類	金額																																																													
店 舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月閉鎖)	建物及び構築物	651																																																													
		その他	13																																																													
賃 貸 不動産	東京都武蔵野市	土 地	384																																																													
その他	茨城県土浦市	土 地	251																																																													
		建物及び構築物	127																																																													
		その他	2																																																													
合 計			1,431																																																													
用途	場所	種類	金額																																																													
店 舗	マルイファミリー志木 埼玉県志木市	建物及び構築物	2,549																																																													
		土 地	844																																																													
		郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)	建物及び構築物 その他	890 26																																																												
	津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)	建物及び構築物	312																																																													
		その他	22																																																													
(株)ゼロファースト その他店舗(4店舗)	建物及び構築物	33																																																														
	その他	14																																																														
その他	茨城県水戸市	土 地	51																																																													
	福島県郡山市	土 地	44																																																													
	群馬県前橋市	土 地	34																																																													
合 計			4,823																																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※2 前期損益修正損は、前連結会計年度に退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行いました。適格退職年金制度廃止の結果、年金受給権者への年金現価額による分配額が当初見積りより増加したため、連結財務諸表提出会社への剰余金の返還額が減少したことです。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※2 前期損益修正損は、当連結会計年度において、未収利息を不計上とする債権の延滞期間を従来の1年超から6ヵ月超へ見直したことによる期首時点の未収利息の計上差額です。</p> <p>※3 利息返還損失引当金繰入額は、平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、期首時点における当該報告にもとづく引当金計上額と前期の見積り方法による引当金計上額との差額を計上しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末には当該特別損失を10,921百万円計上しておりますが、中間連結会計期間末以降の返還実績の蓄積および当社グループの「キャッシング」金利の引下げによる見積り対象範囲の限定により、見積り精度が向上したことで、期首時点における引当金計上額の再計算を行いました。これにより、当該特別損失の計上額が中間連結会計期間末より9,800百万円増加しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	—	368,660,417
合計	368,660,417	—	—	368,660,417
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840
合計	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,005,928株は、市場買付による取得10,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,928株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少493株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,420	28	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,917	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高42,619百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高44,722百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード・ 金融事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	436,755	72,124	52,660	561,539	—	561,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	49,331	49,331	(49,331)	—
計	436,755	72,124	101,991	610,871	(49,331)	561,539
営業費用	412,509	52,305	97,561	562,376	(45,542)	516,834
営業利益	24,245	19,818	4,429	48,494	(3,788)	44,705
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	287,416	313,366	63,361	664,145	58,432	722,578
減価償却費	14,244	1,988	2,199	18,432	(815)	17,616
資本的支出	17,245	2,173	3,812	23,231	2,581	25,812

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	422,169	73,090	56,881	552,140	—	552,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,238	44,870	48,109	(48,109)	—
計	422,169	76,329	101,751	600,250	(48,109)	552,140
営業費用	402,859	54,436	94,838	552,134	(43,681)	508,452
営業利益	19,309	21,892	6,913	48,115	(4,427)	43,688
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	291,383	324,766	56,148	672,298	68,074	740,373
減価償却費	14,267	1,986	2,778	19,032	(937)	18,094
資本的支出	24,780	3,885	3,655	32,321	(579)	31,741

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード・金融事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

(当連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 3,581百万円

当連結会計年度 4,595百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金等です。

前連結会計年度 142,892百万円

当連結会計年度 201,084百万円

5 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

6 事業区分名称の変更

当連結会計年度において、従来の「カード・金融事業」から「カード事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286円09銭	1,233円35銭
1株当たり当期純利益	70円39銭	12円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円31銭	12円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,983	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,983	4,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	340,716	328,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	276 (271)	—
普通株式増加数(千株) (内訳) 転換社債(千株) 新株予約権(千株)	19,721 (18,503) (1,217)	70 (—) (70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成8年9月24日発行 「第9回」無担保転換社債 (未償還残高39,838百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
婦人用品	149,081	26.5	140,459	25.4	94.2
紳士・スポーツ用品	87,352	15.6	86,938	15.8	99.5
装飾雑貨	120,569	21.5	118,028	21.4	97.9
家庭用品	27,399	4.9	24,503	4.4	89.4
食品・レストラン	52,352	9.3	52,239	9.5	99.8
小売事業	436,755	77.8	422,169	76.5	96.7
消費者ローン利息収入	65,267	11.6	64,420	11.7	98.7
割賦手数料	1,895	0.3	3,004	0.5	158.6
その他	4,961	0.9	5,663	1.0	114.1
カード事業	72,124	12.8	73,090	13.2	101.3
小売関連サービス事業	52,660	9.4	56,881	10.3	108.0
合計	561,539	100.0	552,140	100.0	98.3

(注) 1 「カード事業」の「その他」は、自社カードの年会費、保険の取扱い等による収入、「小売関連サービス事業」は、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等による収入です。

2 前連結会計年度の売上高表示は、当連結会計年度の売上区分により表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	30,647		35,858		
2	売掛金	—		14,099		
3	割賦売掛金	28,760		3,786		
4	営業貸付金	200,461		189,343		
5	営業立替金	1,530		1,719		
6	商品	11,710		8,800		
7	貯蔵品	163		170		
8	前払費用	128		163		
9	繰延税金資産	2,080		790		
10	関係会社短期貸付金	60,955		105,991		
11	未収入金	7,511		3,510		
12	その他	8,096		8,207		
	計	352,047		372,441		
	貸倒引当金	△7,000		△7,200		
	流動資産合計	345,047	54.3	365,241	55.5	20,193
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	241,898		226,235		
	減価償却累計額	156,550	85,348	147,824	78,410	
	(2) 構築物	4,355		3,890		
	減価償却累計額	3,451	904	3,125	764	
	(3) 車両運搬具	53		52		
	減価償却累計額	36	16	41	11	
	(4) 器具備品	32,221		30,019		
	減価償却累計額	21,542	10,679	20,571	9,448	
	(5) 土地		97,713		96,426	
	(6) 建設仮勘定		2,217		5,561	
	有形固定資産合計	196,879	31.0	190,623	28.9	△6,256
2 無形固定資産						
	(1) 借地権		653		653	
	(2) ソフトウェア		—		1,567	
	(3) その他		257		188	
	無形固定資産合計		910		2,408	0.4
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		34,500		32,739	
	(2) 関係会社株式		4,783		5,272	
	(3) 出資金		8		8	
	(4) 差入保証金		49,994		49,732	
	(5) 長期前払費用		1,635		2,751	
	(6) 繰延税金資産		—		8,080	
	(7) その他		1,635		1,750	
	投資その他の資産合計		92,558	14.6	100,335	15.2
	固定資産合計		290,348	45.7	293,368	44.5
	資産合計		635,396	100.0	658,609	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	28,848		25,042		
2	短期借入金	34,000		59,250		
3	関係会社短期借入金	7,758		16,429		
4	コマーシャル・ペーパー	20,000		20,000		
5	未払金	14,390		8,867		
6	未払費用	8,452		4,848		
7	未払法人税等	9,899		260		
8	預り金	243		15,678		
9	賞与引当金	740		760		
10	利息返還損失引当金	1,110		—		
11	その他	780		1,304		
	流動負債合計	126,222	19.9	152,440	23.2	26,218
II 固定負債						
1	社債	80,000		95,000		
2	転換社債	39,838		39,838		
3	長期借入金	3,300		3,000		
4	繰延税金負債	2,970		—		
5	役員退職慰労引当金	726		—		
6	利息返還損失引当金	—		20,900		
7	その他	2,912		2,656		
	固定負債合計	129,747	20.4	161,394	24.5	31,647
	負債合計	255,969	40.3	313,835	47.7	57,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		35,920	5.6	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		91,273		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		—	—	
資本剰余金合計		91,274	14.4	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		8,980		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,635		—		
(2) 特別償却準備金		219		—		
(3) 別途積立金		244,600		—	—	
3 当期末処分利益					—	
利益剰余金合計		287,715	45.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,623	1.2	—	—	—
V 自己株式		△43,108	△6.8	—	—	—
資本合計		379,426	59.7	—	—	—
負債・資本合計		635,396	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	35,920	5.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		91,273		
(2) その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		—	—	91,274	13.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		8,980		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		6,878		
特別償却準備金		—		146		
別途積立金		—		250,600		
繰越利益剰余金		—		7,433		
利益剰余金合計		—	—	274,039	41.6	—
4 自己株式		—	—	△61,421	△9.3	—
株主資本合計		—	—	339,813		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,960	0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,960	0.7	—
純資産合計		—	—	344,773	52.3	—
負債純資産合計		—	—	658,609	100.0	—

※前事業年度に割賦売掛金に含めて表示しておりました売掛金は、当事業年度より区分掲記しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 小売事業売上高		436,496	87.8 (100.0)	402,795	87.9 (100.0)
II 小売事業売上原価		339,322	(77.7)	314,099	(78.0)
小売事業売上総利益		97,173	(22.3)	88,695	(22.0)
III カード事業収益					
1 消費者ローン利息収入		51,896		49,541	
2 割賦手数料		1,586		727	
3 その他		3,634	11.5	1,706	11.3
IV 小売関連サービス事業収益		3,256	0.7	3,470	0.8
V 小売関連サービス事業原価		1,374		1,478	
小売関連サービス事業 総利益		1,881		1,992	
売上総利益		156,171	31.4	142,663	31.1
VI 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝販促費		12,878		8,221	
2 貸倒損失		1,703		884	
3 貸倒引当金繰入額		6,999		7,199	
4 給料手当		7,707		8,071	
5 賞与引当金繰入額		740		760	
6 利息返還損失引当金繰入額		1,110		3,406	
7 業務委託料		25,064		23,103	
8 支払手数料		9,361		12,277	
9 地代家賃		17,826		17,266	
10 減価償却費		15,723		15,022	
11 その他		23,512	24.6	20,772	25.5
営業利益		33,544	6.8	25,677	5.6
VII 営業外収益					
1 受取利息		569		852	
2 受取配当金		295		2,587	
3 固定資産受贈益		2,351		3,376	
4 その他		1,091	0.8	1,213	1.7
VIII 営業外費用					
1 支払利息		421		738	
2 社債利息		1,424		1,424	
3 その他		95	0.4	311	0.5
経常利益		35,910	7.2	31,232	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IX 特別利益					
1 固定資産売却益		126		513	
2 投資有価証券売却益		—		272	
3 事業譲渡益		400	526	—	785
X 特別損失					
1 固定資産除却損		3,118		6,388	
2 固定資産売却損		849		18	
3 店舗閉鎖損		652		2,198	
4 減損損失		1,047		4,775	
5 投資有価証券評価損		6		23	
6 投資有価証券売却損		—		7	
7 前期損益修正損		349		891	
8 利息返還損失引当金繰入額		—	6,023	19,090	33,394
税引前当期純利益(△損失)			30,413		△1,375
法人税、住民税及び事業税		13,000		7,000	
法人税等調整額		△1,583	11,416	△8,036	△1,036
当期純利益(△損失)			18,996		△338
前期繰越利益			8,284		—
当期末処分利益			27,281		—

※前事業年度の売上高表示は、当事業年度の売上区分により表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			27,281
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		28	
2 特別償却準備金取崩額		64	92
合計			27,374
III 利益処分量			
1 配当金			9,420
2 取締役賞与金			—
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		29	
(2) 特別償却準備金		24	
(3) 別途積立金		6,000	6,053
合計			15,474
IV 次期繰越利益			11,900

(注) 1 配当金は自己株式を除いて計算しております。

2 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法にもとづくものです。

3 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,635	219	244,600	27,281	287,715	△43,108	371,803
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△9,420	△9,420		△9,420
剰余金の配当(中間配当)									△3,917	△3,917		△3,917
固定資産圧縮積立金の積立(注)						29			△29	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						243			△243	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△28			28	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—		—
特別償却準備金の積立(注)							24		△24	—		—
特別償却準備金の積立							15		△15	—		—
特別償却準備金の取崩(注)							△64		64	—		—
特別償却準備金の取崩							△48		48	—		—
別途積立金の積立(注)								6,000	△6,000	—		—
当期純損失									△338	△338		△338
自己株式の取得と処分			0	0							△18,313	△18,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	243	△72	6,000	△19,847	△13,676	△18,313	△31,989
平成19年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,878	146	250,600	7,433	274,039	△61,421	339,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,623	7,623	379,426
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△9,420
剰余金の配当(中間配当)			△3,917
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純損失			△338
自己株式の取得と処分			△18,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,663	△2,663	△2,663
事業年度中の変動額合計	△2,663	△2,663	△34,653
平成19年3月31日 残高	4,960	4,960	344,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第お知らせいたします。